

マイ・ウェイ・ジャパン

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	無期限(設定日:2016年5月31日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。 ■わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みまず)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2023年3月18日から2024年3月18日まで)

第 8 期
決算日 2024年3月18日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額	
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率				
	円		円		%	%	百万円	
4 期 (2020年 3 月17日)	10,007		50		2.5	66.7	△64.7	16,304
5 期 (2021年 3 月17日)	10,004		290		2.9	79.1	△78.2	11,761
6 期 (2022年 3 月17日)	10,004		190		1.9	79.5	△78.7	9,023
7 期 (2023年 3 月17日)	9,999		0		△0.0	76.8	△75.9	8,721
8 期 (2024年 3 月18日)	10,003		400		4.0	83.2	△82.5	7,269

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3 月 17 日	円 9,999	% -	% -	% 76.8	% △75.9
3 月 末	10,023	0.2		78.3	△78.3
4 月 末	9,939	△0.6		81.7	△82.0
5 月 末	10,137	1.4		81.5	△81.3
6 月 末	10,200	2.0		82.7	△82.6
7 月 末	10,221	2.2		81.5	△81.6
8 月 末	10,322	3.2		82.1	△81.9
9 月 末	10,270	2.7		79.5	△79.4
10 月 末	10,191	1.9		78.6	△78.5
11 月 末	10,209	2.1		81.2	△81.2
12 月 末	10,228	2.3		81.6	△81.5
2024年 1 月 末	10,203	2.0		84.8	△84.7
2 月 末	10,393	3.9		85.0	△85.2
(期 末) 2024年 3 月 18 日	10,403	4.0		83.2	△82.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

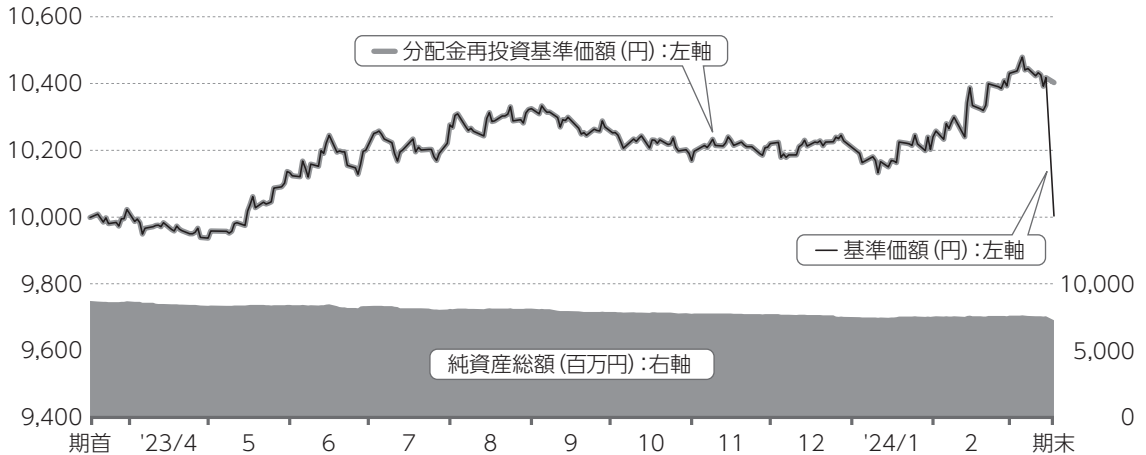
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,999円
期末	10,003円 (既払分配金400円(税引前))
騰落率	+4.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 機械や電気機器、卸売業などにおける銘柄選択や、輸送用機器や医薬品などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX (配当込み) に対してアウトパフォーマンスしたこと

下落要因

- 情報・通信業などに対する業種配分や、陸運業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するパフォーマンスを押し下げたこと

投資環境について (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期初は、海外金融機関の経営危機に端を発した金融不安に対し、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで、上昇して始まりました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

9月下旬から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化や中東情勢の緊迫化などが懸念され、調整局面が続きました。

11月に入ると、米国長期金利(10年国債利回り)の低下を好感して米国株が上昇し、国内株式も反発しましたが、11月下旬から年末にかけては、米ドル安・円高が進んだこともあり、上値の重い展開となりました。

年明けから期末にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことなどから、上昇しました。

ポートフォリオについて (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期を通じて組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は83.2%、株式先物組入比率は-82.5%としました。

日本株MNマザーファンド

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●業種配分

今期末を前期末と比較すると、銀行業や保険業、建設業などのウェイトを引き上げた一方、電気機器や陸運業、その他製品などのウェイトを引き下げました。期末においては、

業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、情報・通信業や保険業をオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

ディスコや三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱商事などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	400
（対基準価額比率）	（3.85%）
当期の収益	274
当期の収益以外	125
翌期繰越分配対象額	3

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

年明け以降の株価上昇により、短期的には過熱感が生じつつある銘柄も出てきています。来年度にかけての業績モメンタム(勢い)やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮し、銘柄の選別を行っていく方針です。

また、各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていきたいと考えています。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年12月15日)

1万口当たりの費用明細 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	89円	0.871%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,195円です。
(投信会社)	(51)	(0.496)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.331)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.253	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(23)	(0.222)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.031)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	116	1.135	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

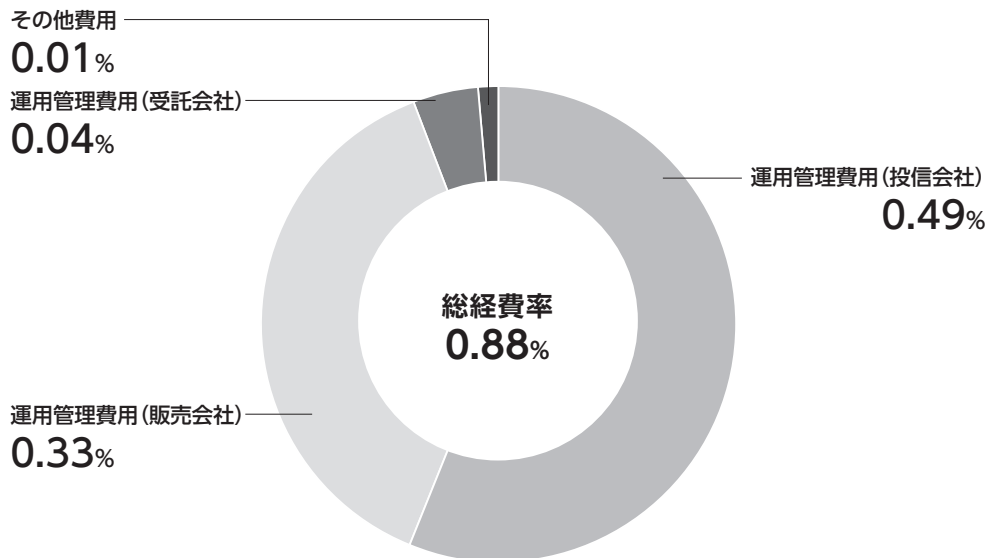
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は0.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株 M N マザーファンド	千口 339,035	千円 439,911	千口 1,737,051	千円 2,273,053

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月18日から2024年3月18日まで)

項 目	当 期
	日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	87,291,269千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,902,247千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	4.17

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

マイ・ウェイ・ジャパン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株 M N マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 41,440	百万円 2,992	% 7.2	百万円 45,850	百万円 4,194	% 9.1
株 式 先 物 取 引	94,082	4,798	5.1	90,530	2,408	2.7

※平均保有割合 31.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株 M N マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 99	百万円 127	百万円 151

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
日本株MNマザーファンド

種	類	買	付	額
株	式			百万円 78

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
マイ・ウェイ・ジャパン

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		20,307千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		1,424千円
(c)	(b) / (a)		7.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月18日現在)

親投資信託残高

種	類	期	首(前期末)	期	末
		口	数	口	数 評 価 額
日本株MNマザーファンド			千口 6,762,639	千口 5,364,623	千円 7,180,548

※日本株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は20,645,789,292口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月18日現在)

項	目	期	末
		評 価 額	比 率
日本株MNマザーファンド		千円 7,180,548	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他		419,184	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額		7,599,732	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,599,732,792円
コール・ローン等	6,021,640
日本株MNマザーファンド(評価額)	7,180,548,679
未 収 入 金	413,162,473
(B) 負 債	329,842,694
未 払 収 益 分 配 金	290,704,790
未 払 解 約 金	4,957,953
未 払 信 託 報 酬	33,385,430
そ の 他 未 払 費 用	794,521
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,269,890,098
元 本	7,267,619,765
次 期 繰 越 損 益 金	2,270,333
(D) 受 益 権 総 口 数	7,267,619,765口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,003円

※当期における期首元本額8,722,197,928円、期中追加設定元本額547,660,661円、期中一部解約元本額2,002,238,824円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月18日 至2024年3月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,683円
受 取 利 息	290
支 払 利 息	△ 1,973
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	354,773,295
売 買 益	391,013,578
売 買 損	△ 36,240,283
(C) 信 託 報 酬 等	△ 70,550,406
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	284,221,206
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,711,594
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,465,511
(配 当 等 相 当 額)	(10,234,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,231,046)
(G) 合 計 (D + E + F)	292,975,123
(H) 収 益 分 配 金	△ 290,704,790
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,270,333
追 加 信 託 差 損 益 金	2,270,333
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,270,333)

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	110,632,667円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	88,851,164
(c) 収益調整金	18,465,511
(d) 分配準備積立金	75,025,781
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	292,975,123
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	403.12
(f) 分配金	290,704,790
1 万 口 当 た り 分 配 金	400

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期
		400円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株MNマザーファンド

第13期 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年3月18日)
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率	株式先物率 (買建 - 売建)	純資産額
		期騰	落中率			
9期 (2020年3月17日)	円		%	%	%	百万円
10期 (2021年3月17日)	11,864		3.4	65.2	△63.2	31,081
11期 (2022年3月17日)	12,308		3.7	78.9	△78.0	17,583
12期 (2023年3月17日)	12,651		2.8	83.9	△83.1	14,437
13期 (2024年3月18日)	12,753		0.8	77.7	△76.8	24,735
	13,385		5.0	84.2	△83.6	27,633

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰	落		
(期 首) 2023年3月17日	円 12,753	% —		% 77.7	% △76.8
3 月 末	12,787	0.3		78.3	△78.2
4 月 末	12,689	△0.5		81.6	△81.9
5 月 末	12,952	1.6		81.4	△81.2
6 月 末	13,043	2.3		82.4	△82.3
7 月 末	13,078	2.5		81.2	△81.3
8 月 末	13,217	3.6		81.7	△81.5
9 月 末	13,160	3.2		79.4	△79.4
10 月 末	13,069	2.5		78.5	△78.4
11 月 末	13,101	2.7		81.0	△81.0
12 月 末	13,134	3.0		81.4	△81.3
2024年1 月 末	13,113	2.8		84.5	△84.5
2 月 末	13,365	4.8		84.7	△84.8
(期 末) 2024年3月18日	13,385	5.0		84.2	△83.6

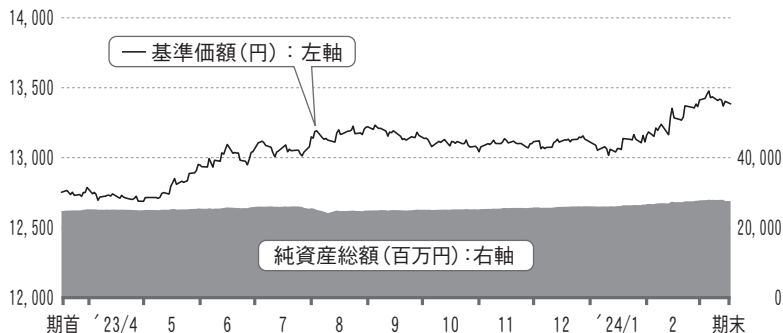
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

基準価額等の推移



期首	12,753円
期末	13,385円
騰落率	+5.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ 機械や電気機器、卸売業などにおける銘柄選択や、輸送用機器や医薬品などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- ・ 情報・通信業などに対する業種配分や、陸運業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと

▶ 投資環境について（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

日本株式市場は上昇しました。

期初は、海外金融機関の経営危機に端を発した金融不安に対し、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで、上昇して始まりました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

9月下旬から10月にかけては、米国の金融引き締め長期化や中東情勢の緊迫化などが懸念され、調整局面が続きました。

11月に入ると、米国長期金利（10年国債利回り）の低下を好感して米国株が上昇し、国内株式も反発しましたが、11月下旬から年末にかけては、米ドル安・円高が進んだこともあり、上値の重い展開となりました。

年明けから期末にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことなどから、上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

業種配分

今期末を前期末と比較すると、銀行業や保険業、建設業などのウェイトを引き上げた一方、電気機器や陸運業、その他製品などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、情報・通信業や保険業をオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

ディスコや三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱商事などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年3月18日から2024年3月18日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

年明け以降の株価上昇により、短期的には過熱感が生じつつある銘柄も出てきています。来年度にかけての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮し、銘柄の選別を行っていく方針です。

また、各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	34円 (30) (4)	0.258% (0.226) (0.032)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他 : 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	34	0.259	

期中の平均基準価額は13,062円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,473.5 (3,537.6)	41,440,892 (-)	15,274.1	45,850,376

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	90,530	94,082

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月18日から2024年3月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	87,291,269千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	20,902,247千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.17

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況B 百万円	B/A %	百万円	うち利害関係人との取引状況D 百万円	D/C %
株 式	41,440	2,992	7.2	45,850	4,194	9.1
株 式 先 物 取 引	94,082	4,798	5.1	90,530	2,408	2.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 99	百万円 127	百万円 151

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 78

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	66,373千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,827千円
(c) (b) / (a)	7.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

日本株MNマザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月18日から2024年3月18日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月18日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	52.7	95.8	211,239
建設業 (2.0%)			
長谷工コーポレーション	17.4	19	35,549
鹿島建設	7.9	13.2	40,656
戸田建設	90.4	55.3	56,378
熊谷組	—	11.9	48,135
住友林業	8.8	21.6	90,979
関電工	—	43.7	73,503
きんでん	—	13.1	36,090
九電工	—	14.4	88,689
食料品 (2.5%)			
寿スピリッツ	4.2	—	—
日本ハム	11.8	17.7	93,544
アサヒグループホールディングス	22	8.8	48,294
カゴメ 株式会社ホールディングス	—	8	17,868
ライフドリンク カンパニー	—	13.9	62,550
ニチレイ	11.9	54.7	221,863
東洋水産	26.8	14.1	126,759
日清食品ホールディングス	5.7	—	—
日本たばこ産業	8.5	—	—
繊維製品 (0.3%)			
東レ	154.3	—	—
セーレン	10.8	4.3	11,068
デサント	—	13.9	50,596
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	61	—	—
レンゴー	51.3	72.6	85,595
化学 (5.3%)			
大阪ソーダ	—	1.5	16,170
信越化学工業	24.4	72.8	483,319
三菱瓦斯化学	5.5	31.8	82,044

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三井化学	20.6	10.6	46,449
JSR	6.7	—	—
東京応化工業	12.3	5.1	22,679
ダイセル	—	8.9	13,060
住友ベークライト	17.7	10.1	90,667
トリケミカル研究所	—	5.6	28,000
花王	7.6	5.7	32,512
富士フイルムホールディングス	8.8	17.3	173,865
資生堂	8.5	—	—
ファンケル	23.7	38.1	80,276
デクセリアルズ	—	8.1	49,142
日東電工	—	5.8	81,693
ユニ・チャーム	13.3	5.2	25,604
医薬品 (4.4%)			
協和キリン	4.6	6.9	19,903
武田薬品工業	56.6	19.5	85,039
アステラス製薬	30.4	30	49,080
塩野義製薬	—	7.3	57,239
日本新薬	8.6	—	—
中外製薬	12.2	26.3	161,613
エーザイ	6	—	—
ロート製薬	34.1	29.5	91,922
参天製薬	—	15	21,705
ツムラ	—	5.2	19,021
第一三共	72.4	81.5	402,284
大塚ホールディングス	—	5.5	34,782
大正製薬ホールディングス	1.6	—	—
サワグルーブホールディングス	—	12.3	77,674
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	—	100	70,920
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	16.4	30.7	124,457
TOYO TIRE	—	6.8	18,465

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (0.1%)			
住友大阪セメント	—	8	31,056
東海カーボン	27.6	—	—
鉄鋼 (0.6%)			
日本製鉄	45.6	12.9	46,788
神戸製鋼所	98.2	—	—
JFEホールディングス	—	34.5	85,887
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	12.5	6.8	29,981
大阪チタニウムテクノロジーズ	24.6	—	—
古河電気工業	—	11	34,573
住友電気工業	70.5	44	101,354
フジクラ	32.4	50.2	101,253
金属製品 (0.1%)			
SUMCO	7.7	—	—
三益半導体工業	9.6	7.3	22,447
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	—	22.8	67,499
ツガミ	4.1	—	—
オークマ	5.1	—	—
アマダ	39.5	27.3	47,174
DMG森精機	29.8	4.5	18,517
ディスコ	2.7	3.9	198,471
ナブテスコ	10.3	—	—
SMC	2.1	1.7	150,943
小松製作所	27.9	25.4	111,125
日立建機	—	2.5	11,197
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4.2	—	—
クボタ	—	5.1	11,587
荏原製作所	4.6	9.8	127,008
ダイキン工業	11.6	1.5	30,292
オルガノ	—	0.8	5,808
栗田工業	—	5.4	34,576
CKD	—	4.4	14,080
セガサミーホールディングス	35.9	—	—
ホシザキ	10.5	—	—
ジェイテクト	37.9	27.9	38,641
THK	46.3	13.7	45,771
三菱重工業	7.9	35.6	449,094
電気機器 (17.0%)			
イビデン	50.6	4.5	31,315
日立製作所	31.3	32.3	410,210

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東芝	45.8	—	—
三菱電機	47.7	50.5	124,937
富士電機	11	17.9	175,133
安川電機	12.1	11.5	72,875
シンフォニア テクノロジー	—	36.1	104,545
ソシオネクスト	3.9	—	—
ニデック	—	18.3	107,622
ダイヘン	—	9.4	85,634
JVCケンウッド	—	90.4	82,896
日本電気	28	17.5	191,712
富士通	6.7	8.5	213,605
ルネサスエレクトロニクス	211.3	43.6	109,370
アルバック	—	4.4	42,112
能美防災	2.1	14.2	32,376
パナソニック ホールディングス	81.2	—	—
富士通ゼネラル	42.6	4.4	8,520
ソニーグループ	48.3	37.8	503,874
TDK	12.9	17.9	134,393
メイコー	—	3.1	16,678
アドバンテスト	14.3	17.3	115,667
キーエンス	6.5	5.6	395,080
レーザーテック	1.9	0.7	28,294
スタンレー電気	32.7	24.9	67,653
ファナック	7	29.5	128,974
ローム	10.8	—	—
新光電気工業	72.8	8.2	47,002
京セラ	—	26.2	54,561
太陽誘電	—	5.4	18,975
村田製作所	18.7	40.7	118,192
SCREENホールディングス	7.8	—	—
キャノン	—	23.3	103,382
東京エレクトロン	4.8	12	440,880
輸送用機器 (9.3%)			
トヨタ紡織	53.5	—	—
豊田自動織機	5.5	11.5	171,925
デンソー	39.9	113.1	317,584
川崎重工業	—	23.9	114,481
日産自動車	14.1	—	—
いすゞ自動車	15.5	—	—
トヨタ自動車	356.8	334.6	1,193,518
アイシン	—	4.9	28,175
マツダ	94.4	—	—

日本株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
本田技研工業	81.8	183.3	335,530
スズキ	30.5	—	—
SUBARU	6.8	—	—
豊田合成	45.5	—	—
精密機器 (1.8%)			
テルモ	—	29.5	171,336
トプコン	7.6	—	—
HOYA	11.6	10.4	202,228
セイコーグループ	12	12.2	48,495
その他製品 (1.5%)			
バンダイナムコホールディングス	3.6	14.1	40,114
TOPPANホールディングス	53.5	8.1	29,313
アシックス	62.5	15.9	107,340
任天堂	20.1	21.2	175,663
電気・ガス業 (0.9%)			
関西電力	61.3	23.6	49,843
九州電力	—	11.2	14,744
北海道電力	—	154.7	117,107
大阪瓦斯	—	9	30,762
陸運業 (0.8%)			
東急	43.3	36.5	72,069
小田急電鉄	—	5.1	11,005
東日本旅客鉄道	10.1	5.5	49,247
西日本旅客鉄道	23	—	—
東海旅客鉄道	4.8	—	—
西武ホールディングス	9.9	18.1	40,254
京阪ホールディングス	22.7	—	—
山九	13.9	—	—
丸全昭和運輸	—	1.8	8,316
セイノーホールディングス	33	—	—
九州旅客鉄道	23.6	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	2.7	—	—
海運業 (0.6%)			
日本郵船	32.1	33.3	147,485
商船三井	2.9	—	—
川崎汽船	5.8	—	—
空運業 (-)			
日本航空	41.8	—	—
情報・通信業 (10.2%)			
NECネットエスアイ	—	88.5	231,073
日鉄ソリューションズ	3.9	—	—
インターネットイニシアティブ	92.3	46.8	137,943

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
ビジョナル	1.5	—	—
野村総合研究所	18.9	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	11.5	5.8	10,628
LINEヤフー	—	88.5	34,869
オービックビジネスコンサルタント	—	2.2	15,499
大塚商会	19.8	15.6	105,128
電通総研	25.6	12.7	65,659
東映アニメーション	3.5	—	—
B I P R O G Y	17	21.7	102,836
TBSホールディングス	16.1	3.4	13,613
ビジョン	81.5	17.6	21,331
USEN-NEXT HOLDINGS	—	7.9	39,658
日本電信電話	133	2,433.1	440,147
KDDI	40.2	48.3	219,958
ソフトバンク	14.1	69.6	137,634
光通信	8.3	3.1	83,746
東宝	—	13.3	67,550
東映	0.3	—	—
NTTデータグループ	—	56.9	138,892
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.5	—	—
コナミグループ	7.3	7.8	80,028
ソフトバンクグループ	33.3	48.9	429,831
卸売業 (8.0%)			
双日	13.6	29.5	117,174
伊藤忠商事	43.4	21.9	141,671
丸紅	161.4	36.9	92,526
豊田通商	14.1	18.3	178,974
三井物産	48.6	58.3	387,403
三菱商事	84.1	230.3	787,626
サンリオ	33.9	13.8	118,762
ミスミグループ本社	—	18.9	42,175
小売業 (5.1%)			
エービーシー・マート	6.1	42.5	123,080
アスクル	5.3	—	—
アダストリア	7.9	14.2	55,735
エディオン	87.9	36.4	57,548
J.フロント リテイリング	36.2	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	13.6	6.3	15,123
Z O Z O	6.8	1.9	7,351
三越伊勢丹ホールディングス	—	48.9	111,003
セブン&アイ・ホールディングス	23.1	45.9	98,409
クスリのアオキホールディングス	—	37.2	121,383

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
FOOD & LIFE COMPANIES	—	30.3	93,051
良品計画	27.6	10.4	24,128
コジマ	—	14	11,480
バ・バフィック・インターナショナル・ホールディングス	23.3	44.3	169,004
サイゼリヤ	14.2	5.9	30,680
スギホールディングス	—	6.7	17,138
イオン	28.1	33.3	118,448
ニトリホールディングス	2.6	3	69,645
ファーストリテイリング	3.5	1.6	73,760
サンドラッグ	3	—	—
銀行業 (8.1%)			
楽天銀行	—	25.8	74,484
九州フィナンシャルグループ	—	79.9	88,609
ゆうちょ銀行	—	25.4	41,884
西日本フィナンシャルホールディングス	—	39.9	76,488
三菱UFJフィナンシャル・グループ	764.2	604.6	927,154
りそなホールディングス	—	80.7	73,719
三井住友トラスト・ホールディングス	32.1	37.9	122,189
三井住友フィナンシャルグループ	24.7	17.4	151,153
千葉銀行	28.5	17	20,850
七十七銀行	2.2	22	85,250
みずほフィナンシャルグループ	46.6	75.8	224,822
証券・商品先物取引業(1.6%)			
SBIホールディングス	5.7	15.3	60,450
野村ホールディングス	133.3	332.5	312,982
保険業 (3.8%)			
SOMPOホールディングス	7.1	19.1	175,261
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	23	12.6	97,511
第一生命ホールディングス	8.8	49.5	181,566
東京海上ホールディングス	95.9	83.6	382,553
T&Dホールディングス	18.1	20.3	53,835
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	—	18.3	56,309
オリックス	77.4	44.6	145,619
不動産業 (2.3%)			
大東建託	8.1	5.8	102,950
東急不動産ホールディングス	30.9	—	—
三井不動産	54.5	30.2	136,504
三菱地所	6.5	70.7	182,158
東京建物	64.3	32.4	71,766
京阪神ビルディング	—	13.4	20,662
住友不動産	—	2.5	12,102

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
イオンモール	39.2	—	—
日本空港ビルディング	22	—	—
サービス業 (3.6%)			
カカクコム	—	8.1	14,798
セブテニ・ホールディングス	—	239.9	111,793
オリエンタルランド	11.1	16.8	83,832
リゾートトラスト	—	8.9	22,757
サイバーエージェント	—	56.1	59,634
リクルートホールディングス	11.4	40.3	262,715
日本郵政	79.9	103.2	155,728
ベルシステム24ホールディングス	68	71.6	111,051
インソース	21.7	—	—
アンビスホールディングス	1.8	—	—
リログループ	23.3	5.8	7,081
サンウェルズ	0.3	—	—
共立メンテナンス	11.5	—	—
帝国ホテル	3.5	—	—
合計		千株	千株
株数・金額	6,557	9,294	23,264,643
銘柄数<比率>	192銘柄	201銘柄	<84.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 -	百万円 23,087

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月18日現在)

項目	期	
	評価額	比率
株式	千円 23,264,643	% 79.9
コール・ローン等、その他	5,862,579	20.1
投資信託財産総額	29,127,223	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月18日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	29,593,049,131円
コール・ローン等	5,290,569,351
株式(評価額)	23,264,643,390
未 収 入 金	546,727,020
未 収 配 当 金	25,244,370
差 入 委 託 証 拠 金	465,865,000
(B) 負 債	1,959,642,123
未 払 金	772,580,396
未 払 解 約 金	415,891,502
差入委託証拠金代用有価証券	771,165,000
その他未払費用	5,225
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,633,407,008
元 本	20,645,789,292
次 期 繰 越 損 益 金	6,987,617,716
(D) 受 益 権 総 口 数	20,645,789,292口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,385円

※当期における期首元本額19,395,768,252円、期中追加設定元本額5,383,956,676円、期中一部解約元本額4,133,935,636円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式1,519,415,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	13,487,599,309円
マイ・ウェイ・ジャパン	5,364,623,593円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	1,793,566,390円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年3月18日 至2024年3月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	452,621,014円
受 取 配 当 金	454,383,029
受 取 利 息	58,716
そ の 他 収 益 金	139,926
支 払 利 息	△ 1,960,657
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,452,708,177
売 買 益	9,325,976,552
売 買 損	△ 873,268,375
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 7,642,004,800
取 引 益	43,152,000
取 引 損	△ 7,685,156,800
(D) そ の 他 費 用 等	△ 159,943
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,263,164,448
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,339,775,535
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,273,613,838
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,658,291,571
(I) 合 計 (E + F + G + H)	6,987,617,716
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	6,987,617,716

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。